

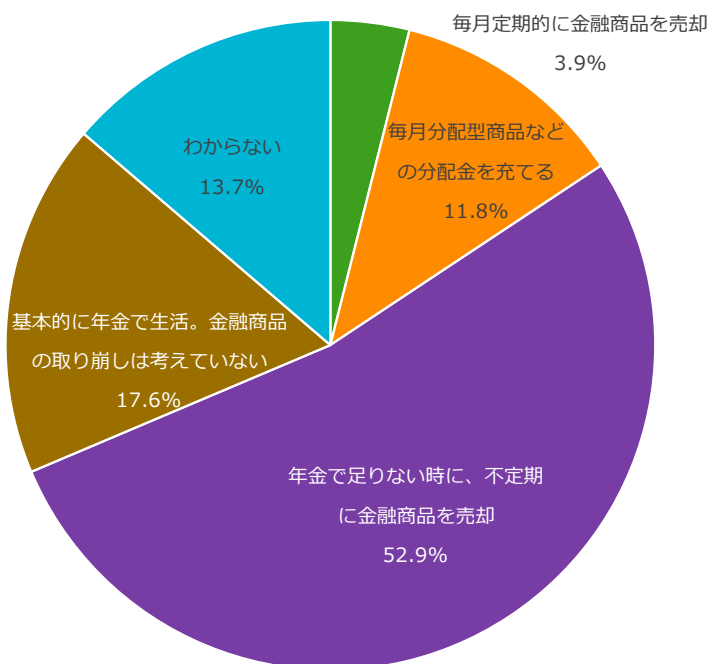
目標額などはないけれど、リスクを抑えて安定的な運用

2020年3月、「あなたの投資の目的は？」としてアンケートを実施。約70%が「投資目的を決めていない」と回答した。なお、年代での差はみられなかった。

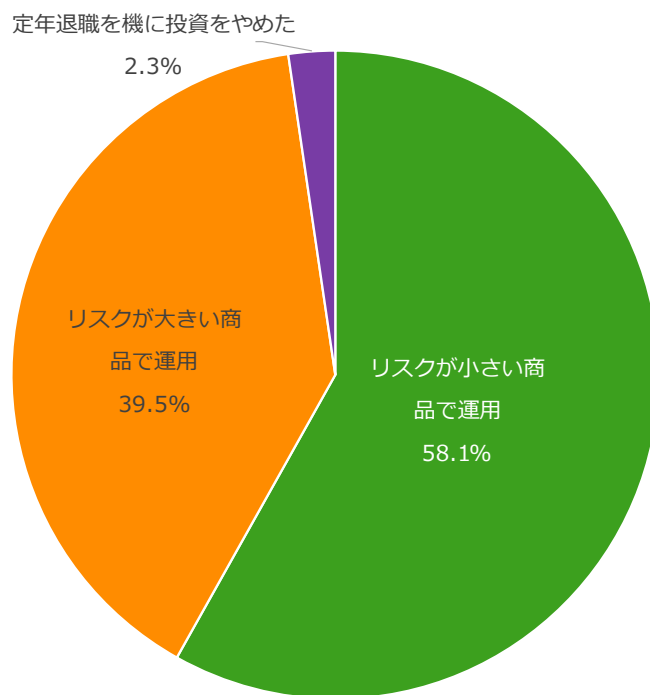
投資目的の有無で、定期収入がなくなった退職後の金融商品の使い方をたずねたところ、「毎月定期的に売却」や「毎月分配型商品の分配金を充てる」といった定期的に取り崩す意向の人は約15%であった。「足りない時に不定期に売却」（約53%）と「金融商品の買い崩しは考えていない」（約18%）の合計が大半を占め、基本的に年金で生活しながらできる限り保有する金融商品は取り崩したくない考え方が見て取れる。定年退職後の金融商品については、「リスクが小さい商品で運用」が約60%となった。定期収入があるうちは「リスクが大きい商品で運用」とした人も、リスクを抑える運用に切り替える傾向が見られる。

長い定年後の人生に備え、「20代、30代のうちは外国株式の投資信託を中心にリスクを取った運用を、40代、50代のころには低リスクの投資信託や貯蓄型の保険等でリスクを抑えた運用を行う予定。（20代女性）」との意見があった。

定期収入がなくなった退職後の金融商品の使い方



定年退職後の金融商品



（調査方法： インターネット調査（当社Webサイト） 調査期間： 2020年3月12日～19日、男女合計51名）

（資産運用会社である当社のウェブサイトで行ったアンケートであるため、資産運用について詳しい方が多いと考えられ、一般的な調査の傾向と異なる場合があります。）

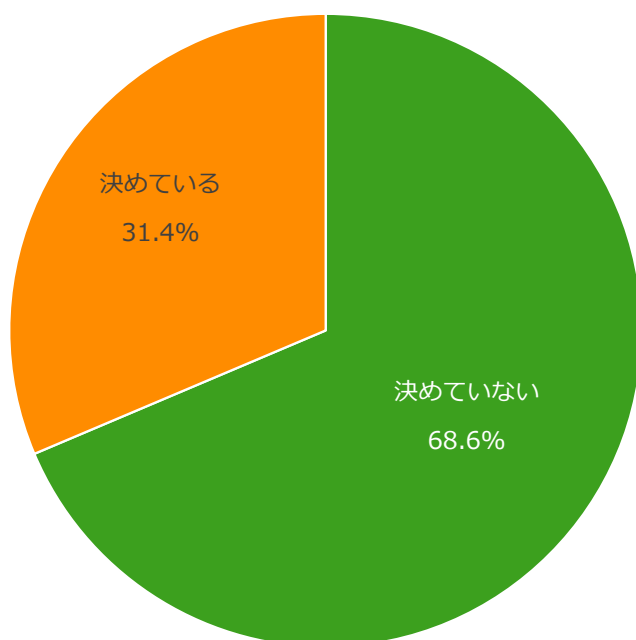
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

アンケート実施概要

- 実施方法 当社Webサイトにおけるネット調査
- 実施期間 2020年3月12日～19日
- 対象者 当社Webサイト訪問者
- 回答者の属性

総回答数		51人	
性別	男性	38人	74.5%
	女性	13人	25.5%

投資目的を決めている



投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

【ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。】

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料： 上限3.85%（税込）

換金時手数料： 換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額： 上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）： 上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。